



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL https://fusokk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 裕之 TEL 03-3639-6311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,831	25.8	3,371	43.7	3,375	43.5	2,237	46.6
2021年3月期第1四半期	10,201	2.3	2,345	10.2	2,351	11.5	1,526	17.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,289百万円 (49.5%) 2021年3月期第1四半期 1,530百万円 (59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	63.01	—
2021年3月期第1四半期	42.99	—

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

2022年3月期第1四半期 4,411百万円 2021年3月期第1四半期 3,592百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	77,585	67,515	87.0	1,901.64
2021年3月期	76,032	66,169	87.0	1,863.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 67,515百万円 2021年3月期 66,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	13.1	5,050	9.1	5,050	12.1	3,450	11.8	97.17
通期	46,500	10.2	10,200	5.9	10,200	4.7	6,950	2.1	195.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(参考) 減価償却前連結営業利益（連結営業利益＋減価償却費）

第2四半期（累計） 7,200百万円 (1.2%) 通期 14,900百万円 (1.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	35,511,000株	2021年3月期	35,511,000株
2022年3月期1Q	7,383株	2021年3月期	7,383株
2022年3月期1Q	35,503,617株	2021年3月期1Q	35,503,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧米では、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及、米国の大規模な財政出動等により経済は急速に回復しています。アジアでは、中国は感染の強烈的な抑え込みを行い経済成長を持続しており、台湾は半導体を中心に経済は好調ですが、新興国において、変異株による感染が急速に拡大しており、経済活動の抑制が長期化し景気回復は遅れています。日本経済は、製造業を中心に回復傾向にあります。感染拡大による社会活動の抑制が継続し、個人消費や経済活動の本格的な回復は、いまだ見通せない状況が続いています。

世界的な経済成長の回復、デジタル化の進展によるIT需要の増加等のプラス要因はあるものの、変異株による感染拡大、米中の対立激化、海運の混乱の継続、半導体供給不安等の懸念材料が顕在化しており、先行きは不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社グループは従業員の健康・安全を最優先に配慮した上で、感染対策を徹底して事業の継続に注力するとともに、成長を持続するため各事業において、新たな設備投資計画の策定・実施による供給体制の強化、既存設備の維持・強化のための設備の改善、保全活動、原料の安定確保、新製品の開発等、経営基盤の一層の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,831百万円（前年同期比25.8%増、2,629百万円増）となりました。利益面では、営業利益は3,371百万円（同43.7%増、1,025百万円増）、経常利益は3,375百万円（同43.5%増、1,023百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,237百万円（同46.6%増、710百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益増加の影響が大きく共に増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が7,257百万円（前年同期比27.8%増、1,578百万円増）、営業利益は1,101百万円（同29.0%増、247百万円増）となりました。

日本においては、原料価格は上昇に転じ、原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が上昇しました。加えて、景気持ち直しによる国内需要の増加のほか、鹿島事業所のリンゴ酸新設備の稼働に伴いリンゴ酸の輸出は順調に増加しており、円安の効果もあり売上高は増加しました。海外子会社においては、中国、米国の経済持ち直しによる需要の回復、米国でのシェアアップによる売上増加、円安による円換算後の売上高の増加もあり、売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、原料価格の上昇や、円安、鹿島事業所の定期修理等によるコストアップの影響はあったものの、新規設備の減価償却費は減少に転じており、売上高の増加の影響が大きく、前四半期連結累計期間を上回り増収増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が5,573百万円（前年同期比23.2%増、1,050百万円増）、営業利益は2,613百万円（同46.6%増、830百万円増）となりました。

半導体市場は米中対立、半導体の供給不足等の懸念材料はあるものの、デジタル化の進展に伴うIT需要の増加により、引き続き堅調に推移しました。さらに半導体の微細化の進展に伴い、当社製品の超高純度コロイダルシリカの採用も増加しています。在宅勤務の普及によるトナー需要の減少により、ナノパウダーの売上は減少しましたが、超高純度コロイダルシリカの売上増加により、売上高は前四半期連結累計期間を上回りました。営業利益は、売上高の増加、増産によるコストダウン効果により、前四半期連結累計期間を上回り、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,553百万円増加し、77,585百万円となりました。これは主に、売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、10,070百万円となりました。これは主に、未払金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加し、67,515百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月7日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更はありません。

(4) その他

(重要な設備の新設等)

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料および機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	18,000	24	自己資金	2021年8月	2023年4月

(注) 既支払額を変更しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,594,582	25,898,481
受取手形及び売掛金	10,546,322	11,839,168
有価証券	111,938	111,826
商品及び製品	6,390,775	5,729,798
仕掛品	482,774	547,261
原材料及び貯蔵品	1,667,693	1,690,499
その他	346,171	504,967
貸倒引当金	△9,027	△12,397
流動資産合計	45,131,230	46,309,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,022,872	9,864,914
機械装置及び運搬具（純額）	8,117,855	7,723,798
土地	6,891,883	6,891,779
建設仮勘定	453,627	1,095,953
その他（純額）	438,001	436,558
有形固定資産合計	25,924,241	26,013,005
無形固定資産	2,186,540	2,097,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,405	1,170,807
長期前払費用	225,426	592,754
繰延税金資産	1,113,889	1,119,028
退職給付に係る資産	115,077	108,467
その他	174,615	174,384
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,790,414	3,165,443
固定資産合計	30,901,196	31,276,112
資産合計	76,032,427	77,585,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,968	1,681,397
未払金	2,563,434	4,008,927
未払法人税等	1,588,545	1,147,225
賞与引当金	644,980	311,236
役員賞与引当金	54,360	30,425
修繕引当金	327,865	253,173
その他	629,105	633,231
流動負債合計	7,836,259	8,065,617
固定負債		
繰延税金負債	178,135	167,173
退職給付に係る負債	1,534,544	1,528,944
資産除去債務	8,289	8,289
長期設備関係未払金	196,952	193,259
その他	108,657	107,112
固定負債合計	2,026,579	2,004,780
負債合計	9,862,838	10,070,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	55,121,274	56,415,101
自己株式	△4,771	△4,771
株主資本合計	64,271,272	65,565,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,600	481,454
繰延ヘッジ損益	16,513	11,119
為替換算調整勘定	1,406,202	1,457,647
その他の包括利益累計額合計	1,898,315	1,950,221
純資産合計	66,169,588	67,515,321
負債純資産合計	76,032,427	77,585,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,201,669	12,831,444
売上原価	6,248,283	7,685,618
売上総利益	3,953,385	5,145,825
販売費及び一般管理費	1,607,410	1,773,885
営業利益	2,345,974	3,371,940
営業外収益		
受取利息	9,439	2,310
受取配当金	10,758	12,116
その他	9,690	6,011
営業外収益合計	29,889	20,438
営業外費用		
為替差損	20,324	15,133
その他	4,017	1,745
営業外費用合計	24,341	16,878
経常利益	2,351,521	3,375,499
特別利益		
固定資産売却益	90	99
補助金収入	2,224	—
特別利益合計	2,315	99
特別損失		
固定資産除却損	2,711	13,557
投資有価証券評価損	—	454
特別損失合計	2,711	14,012
税金等調整前四半期純利益	2,351,125	3,361,587
法人税、住民税及び事業税	824,738	1,116,333
法人税等調整額	△75	7,978
法人税等合計	824,662	1,124,311
四半期純利益	1,526,462	2,237,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526,462	2,237,275

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,526,462	2,237,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,666	5,854
繰延ヘッジ損益	△758	△5,393
為替換算調整勘定	△43,620	51,445
その他の包括利益合計	4,287	51,905
四半期包括利益	1,530,750	2,289,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,530,750	2,289,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,351,125	3,361,587
減価償却費	1,246,617	1,039,643
固定資産除却損	2,711	13,557
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,003	3,344
賞与引当金の増減額（△は減少）	△249,277	△334,216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,825	△23,935
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△34,592	1,065
修繕引当金の増減額（△は減少）	△21,139	△74,691
受取利息及び受取配当金	△20,198	△14,426
為替差損益（△は益）	17,023	△2,106
投資事業組合運用損益（△は益）	—	967
固定資産売却損益（△は益）	△90	△99
投資有価証券評価損益（△は益）	—	454
補助金収入	△2,224	—
売上債権の増減額（△は増加）	187,520	△1,277,494
棚卸資産の増減額（△は増加）	△87,633	594,797
仕入債務の増減額（△は減少）	△243,202	△347,566
未払金の増減額（△は減少）	434,703	389,391
その他	393,771	△296,440
小計	3,916,287	3,033,832
利息及び配当金の受取額	26,155	15,058
補助金の受取額	2,224	—
法人税等の支払額	△923,278	△1,518,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021,388	1,530,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242,720	△574,100
定期預金の払戻による収入	309,965	333,302
有価証券の取得による支出	△108,696	—
有価証券の売却による収入	96,858	—
有形固定資産の取得による支出	△797,976	△275,937
有形固定資産の売却による収入	107	100
無形固定資産の取得による支出	△49,738	△72,431
投資有価証券の取得による支出	△1,585	△1,945
長期貸付金の回収による収入	30	0
その他	△211	△4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,966	△595,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△805,927	△876,078
リース債務の返済による支出	△1,406	△1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807,410	△877,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,520	6,910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,398,491	64,588
現金及び現金同等物の期首残高	16,083,028	24,835,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,481,519	24,900,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が4百万円減少し、売上原価が9百万円増加、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が14百万円、それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は55百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,678,679	4,522,989	10,201,669	—	10,201,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,678,679	4,522,989	10,201,669	—	10,201,669
セグメント利益	853,809	1,783,199	2,637,009	△291,034	2,345,974

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△291,034千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,257,537	5,573,906	12,831,444	—	12,831,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,257,537	5,573,906	12,831,444	—	12,831,444
セグメント利益	1,101,141	2,613,447	3,714,588	△342,648	3,371,940

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△342,648千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ライフサイエンス事業」の売上高が13百万円減少し、セグメント利益に変更はありませんでした。また、「電子材料および機能性化学品事業」の売上高が9百万円増加し、セグメント利益が14百万円減少しています。